

令和 元 年度 部局目標シート

部局名	市民環境部
部局長名	南浦 幸次 / 笠屋 真一

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1 重点事業	地域公共交通網形成計画策定事業	(既存・拡大)	生活安全課
No.2	マイナンバーカード普及促進事業	(既存・維持)	市民課
No.3	総合防災マップ作成(更新)事業	(新規)	生活安全課 危機管理室
No.4	電話リクエスト収集受付事業	(既存・維持)	市民衛生課

令和元年度部局目標シート（重点事業）

No. 1

事業名	地域公共交通網形成計画策定事業（既存・拡大）	部局名	市民環境部
		所属名	生活安全課

◆事業の位置付け（政策体系コード：03100501）

政策	03 快適で便利なまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	10 良好な新市街地の形成	36/37 ページ
基本事務事業	05 公共交通の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 地域公共交通協議会事業	62 ページ
事務事業の目的 （目指している状態）	持続可能で自立した日常生活及び社会生活の確保、活力ある都市活動などの地域公共交通を適正に運行するために各種調査及び分析等を行い、本市の将来の公共交通のあり方を計画し、明確な地域公共交通網の将来像を形成することを目的とする。	
事務事業の対象 （誰を対象としているか）	全市民及び来訪者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 （現状と課題）	現状：平成24年5月に策定した香芝市生活交通ネットワーク計画は、都市計画・福祉・観光振興等のその他の地域戦略と明確に連携していない。 課題：本来の公共交通網の形成は、まちづくりと一体化させるべきであり、都市計画及び福祉関連等各種計画ともリンクさせた総括的な形成を考察するべきである。		
R1年度実施内容	地域公共交通網形成計画策定		
事業分類	自治事務	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
運営方法	補助等	事業期間	複数年度（R1年度～R2年度）
期待できる効果 （展望）	持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針及び将来像を策定することにより、クロスセクター効果が期待でき費用の抑制につながる可能性がある。		

◆事業実施にかかるコスト

（単位：千円）

（会計名） 一般会計		予算額		計画額	
		R1年度	R2年度	R3年度	
歳出	事業費	7,900	5,643	74,607	
財源内訳	特定財源	0	3,000	24,000	
	国県支出金	0	3,000	24,000	
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,900	2,643	50,607	
R1年度 予算科目	款	総務費		項	総務管理費
	節	区分	金額	目	財産管理費
		負補交	7,900	香芝市地域公共交通活性化協議会負担金：7,900千円 （協議会運営費及び地域公共交通網形成計画策定に係る委託料）	
合計	7,900	内容積算			

令和 元 年度 部局目標シート

No. 2

事業名	マイナンバーカード普及促進事業 (既存・維持)	部局名	市民環境部
		所属名	市民課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07330501)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	33 地域経営システムの確立	82/83 ページ
基本事務事業	05 窓口サービスの充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 コンビニ交付サービス事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	コンビニ交付による市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減、さらには人員削減を目的とする。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：本市では平成28年10月より個人番号カード（マイナンバーカード）を用いて指定コンビニエンスストアで一部の証明書が発行できるコンビニ交付サービスを開始したが、平成31年3月末時点でのカードの普及率は、18.0%である。 (全国普及率12.2% (平成30年12月時点)) * 個人番号カードは平成28年2月に交付開始 課題：コンビニ交付サービスの利用率向上のため、さらなる個人番号カードの普及促進に努めたい。		
R 1 年度実施内容	○休日交付窓口の開設 ○職員による申請用写真の無料撮影 ○ふれあいフェスタ、障がい者ふれあいの集い開催に合わせた休日申請窓口の開設		
事業分類	自治事務	根拠法令	住民基本台帳法、住民基本台帳施行令、香芝市印鑑条例、香芝市手数料条例 他
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (R1年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	休日や早朝から夜間まで利用できる身近なコンビニで、住民票や印鑑証明書の交付を受けられることによる市民サービス向上。コンビニ交付利用率の上昇による市民課窓口の混雑緩和や将来的な人件費の削減。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額		
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	0	0	0		
財源内訳	特定財源	0	0	0		
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0		
R 1 年度 予算科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費	
	節	区分	金額	内容 積算	目	戸籍住民基本台帳費
	合計	0				

令和 元 年度 部局目標シート

No. 3

事業名	総合防災マップ作成（更新）事業（新規）	部局名	市民環境部
		所属名	生活安全課 危機管理室

◆事業の位置付け（政策体系コード：02070203）

政策	02 安心して、やすらぎを感じることができるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	07 災害対策の充実	30/31 ページ
基本事務事業	02 災害時の緊急体制の確立	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	03 地域防災対策計画関連事業	65 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	近年、深刻化している大災害の発生や国際情勢の悪化に伴い、香芝市地域防災計画や国民保護計画の修正が必要になる可能性がある。その際に実施する防災会議及び国民保護協議会の開催を目的とする。 また、Jアラートや防災行政無線の整備、保守もおこなう。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：現在、本市が配布している「総合防災マップ」は平成28年3月に発行したものであるが、作成から3年が経過し、その間に新たな避難施設の指定（平成29年度）や、奈良県による「土砂災害特別警戒区域」の指定等（平成30年度）が行われた。 課題：現行の掲載内容は情報が古いものとなっているため、更新が必要である。		
R 1 年度実施内容	・総合防災マップの作成（更新）及び配布		
事業分類	自治事務	根拠法令	災害対策基本法・土砂災害防止法 ほか
運営方法	直営	事業期間	単年度 (R1年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	・防災に関する総合的な冊子として全戸配布を行うことで、平時からの市民の防災意識の醸成と、災害時の市民の生命・財産の保全に繋がることが期待できる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	0	700	0			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	700	0			
R 1 年度 予算科目	款	消防費		項	消防費	目	災害対策費
	節	区分	金額	内容 積算	<予算科目> 需要費（印刷製本費）：500千円 ・作成に係る見積り価格は5,830千円であるが、現行のマップをベースとした作成を行うとともに、業者による広告掲載スペースを冊子内に設けることで、広告収入を充て、市の負担額を圧縮する予定である。 （作成費用5,830千円－業者による広告収入の充当4,830千円＝香芝市負担額（見込み）1,000千円） *香芝市負担額は生活安全課と土木課で500千円ずつ分割予算計上 役務費（通信運搬費）：200千円 ・現行のマップを全戸配布した際の金額を参照として編成		
		需用費	500				
		役務費	200				
合計	700						

令和元年度部局目標シート

No. 4

事業名	電話リクエスト収集受付事業 (既存・維持)	部局名	市民環境部
		所属名	市民衛生課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 01020501)

政策	01 自然と調和した美しい住環境をめざすまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	02 環境問題への取り組み強化	20/21 ページ
基本事務事業	05 ごみ収集及び処理事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 ごみ収集及び処理事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	家庭から排出されるごみを迅速かつ適切に処理する。また、ごみの排出時における利便性の向上を図ることにより、再資源化や減量化を促し、さらには粗大ごみの不法投棄の発生を抑制する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：電話リクエスト収集として、市民からの電話及びFAXによる申込みを受け付け、粗大ごみ・燃えないごみ・リサイクル家具は本市収集センターへ連絡、リサイクル家電については香芝家電リサイクル協会へ取り次ぎを行い、収集業務を行っている。 課題：申込受付情報を基に統計情報を作成し、毎月の報告を行うことで更なる業務の合理化を進め、市民からの申込受付時間の短縮化を図り市民サービスの向上をめざす。		
R1年度実施内容	電話リクエスト収集として、粗大ごみ・燃えないごみ・リサイクル家具・リサイクル家電の収集を行う。 ・受付方法：市民の方からの電話またはFAXによる申込で受付。 ・収集方法：粗大ごみ・燃えないごみ・リサイクル家具は、指定した収集日に個別に収集（1世帯1ヶ月6点まで）。リサイクル家電は、香芝家電リサイクル協会へ取り次ぎ。		
事業分類	自治事務	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する条例
運営方法	全部委託	事業期間	複数年度 (H29年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	リクエスト収集を手軽に行えるよう改善して行くことにより、市民に対してごみの再資源化や減量化を促進することができ、さらには粗大ごみの不法投棄の発生抑制などの効果も期待できる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R1年度	R2年度	R3年度			
歳出	事業費	14,486	14,619	14,619			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	14,486	14,619	14,619			
R1年度 予算科目	款	衛生費		項	清掃費	目	塵芥処理費
	節	区分	金額	内容 積算	・委託料 リクエスト収集受付業務委託料 @828,000円×6ヶ月×1.08 @828,000円×6ヶ月×1.10 ・使用料及び賃借料 システム借上料 @279,500円×6ヶ月×1.08 @279,500円×6ヶ月×1.10 (平成29年10月～平成34年9月30日までの長期継続契約)		
		委託料	10,830				
		使用料及び賃借料	3,656				
	合計	14,486					